

令和6年度決算  
統一的な基準による財務書類

総合戦略部財政課

## 目 次

1	はじめに	1
2	財務書類の概要	2
3	財務書類の作成基準	3
4	一般会計等貸借対照表	4
	[附属資料]①市民1人当たり一般会計等貸借対照表	5
	[附属資料]②貸借対照表の主な項目の説明	6
	一般会計等貸借対照表の概要	7
5	一般会計等行政コスト計算書	8
	[附属資料]市民1人当たり一般会計等行政コスト計算書	9
	一般会計等行政コスト計算書の概要	10
6	一般会計等純資産変動計算書	11
	一般会計等純資産変動計算書の概要	12
7	一般会計等資金収支計算書	13
	一般会計等資金収支計算書の概要	14
8	本市の財務の特徴	15
9	一般会計等附属明細書	16
	(1) 貸借対照表の内容に関する明細	16
	(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細	24
	(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細	25
	(4) 資金収支計算書の内容に関する明細	26
10	一般会計等財務書類に係る注記	27
11	全体貸借対照表	32
12	全体行政コスト計算書	33
13	全体純資産変動計算書	34
14	全体資金収支計算書	35
15	全体附属明細書	36
	(1) 全体貸借対照表の内容に関する明細	36
	(2) 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	44
	(3) 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	45
	(4) 全体資金収支計算書の内容に関する明細	46
16	全体財務書類に係る注記	47

1 7	連結貸借対照表	5 2
1 8	連結行政コスト計算書	5 3
1 9	連結純資産変動計算書	5 4
2 0	連結資金収支計算書	5 5
2 1	連結附属明細書	
	連結貸借対照表の内容に関する明細	5 6
2 2	連結財務書類に係る注記	5 7

## 1 はじめに

### (1) 統一的な基準による財務書類について

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、現金主義会計では見えにくい減価償却費等のコスト情報や、資産・負債といったストック情報を開示する必要性がより一層高まっており、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記による財務書類の作成・開示が進められてきました。

さらには、地方公共団体間で固定資産台帳の整備状況にも差があるなど比較可能性の確保に課題があったことから、総務省により、統一的な基準による財務書類等を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体で作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請され、全国的に推進されてきました。

### (2) 本市の対応について

平成27年度の財務書類までは、総務省方式改訂モデルにより作成していましたが、平成28年度の財務書類からは、統一的な基準により作成しています。

なお、平成28年度の財務書類については、期末一括仕訳によるものでしたが、平成29年度の財務書類からは、日々仕訳により作成しています。

- ・ 期末一括仕訳：1年分の会計伝票データを期末に一括して複式簿記の仕訳を行う。
- ・ 日々仕訳：日々の会計伝票を起票する際に、その都度仕訳を行う。

## 2 財務書類の概要

### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。

なお、貸借対照表右上の「負債」は将来世代の負担、右下の「純資産」は過去又は現世代の負担と言い換えることができます。

### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間に市が負担した行政サービスに係る経費（「純行政コスト」）の結果を表しています。

なお、この表で算定した「純行政コスト」は、次に説明する純資産変動計算書上で純資産の減少要因として計上されます。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表右下の「純資産」（資産形成に係る財源のうち、過去又は現世代の負担）が、1年間でどのように増減したのかを表しています。

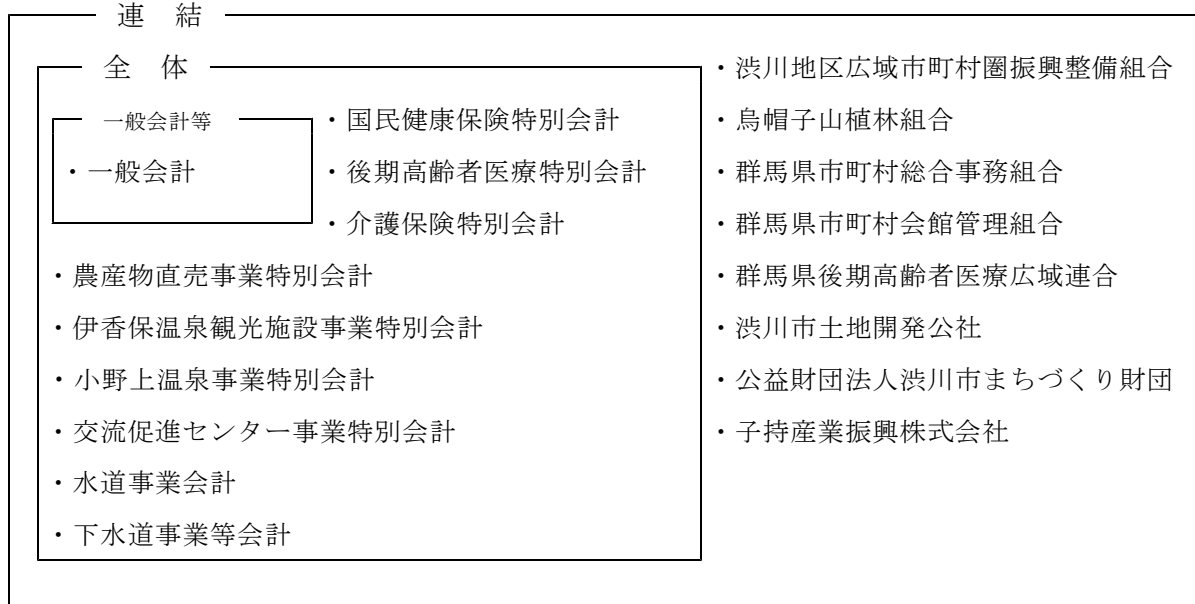
### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表左側に計上された「現金預金」が、1年間でどのように増減したのかを、3つの区分（「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」）に分けて表しています。

### 3 財務書類の作成基準

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和7年3月改訂）」により作成しました。

#### （1）対象とする会計等



#### （2）基準日及び対象となる期間

貸借対照表については、令和7年3月31日を基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書については、令和6年4月1日から令和7年3月31日までを対象としています。

ただし、出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日まで）における出納は令和7年3月31日までに終了したものとして処理しています。

#### （3）基礎数値

歳入歳出、歳計外現金データ及び各種原簿・台帳の数値を使用しました。

#### （4）貸借対照表上の流動・固定の区分

基準日の翌日から起算して1年以内に現金化又は支払いの期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、1年を超えるものを固定資産・固定負債としています。

#### （5）行政コスト計算書上のコストの範囲

資産形成につながる支出及び地方債の返済支出を除いた現金支出に、減価償却費・賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額などの非現金支出を加えたものとなっています。

## 4 一般会計等貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	135,138,695	固定負債	30,620,846
有形固定資産	123,305,571	地方債	26,214,482
事業用資産	52,743,330	長期未払金	-
土地	31,195,303	退職手当引当金	4,405,263
立木竹	888,214	損失補償等引当金	1,101
建物	56,816,110	その他	-
建物減価償却累計額	△ 39,431,163	流動負債	4,206,154
工作物	4,134,938	1年内償還予定地方債	3,498,334
工作物減価償却累計額	△ 2,461,199	未払金	773
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	454,763
航空機	-	預り金	252,284
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	34,827,000
建設仮勘定	1,601,127	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	69,910,100	固定資産等形成分	140,862,512
土地	32,918,680	余剰分(不足分)	△ 31,318,668
建物	1,581,897		
建物減価償却累計額	△ 1,120,384		
工作物	155,185,581		
工作物減価償却累計額	△ 119,965,966		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,310,292		
物品	2,872,653		
物品減価償却累計額	△ 2,220,511		
無形固定資産	3,304		
ソフトウェア	3,304		
その他	-		
投資その他の資産	11,829,819		
投資及び出資金	2,229,241		
有価証券	152,367		
出資金	1,008,523		
その他	1,068,351		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	420,425		
長期貸付金	24,840		
基金	9,204,018		
減債基金	1,589,985		
その他	7,614,032		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 48,705		
流動資産	9,232,149		
現金預金	2,633,258		
未収金	882,577		
短期貸付金	6,470		
基金	5,717,347		
財政調整基金	5,573,825		
減債基金	143,522		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,503	純資産合計	109,543,844
資産合計	144,370,844	負債及び純資産合計	144,370,844

〔附属資料〕①市民1人当たり一般会計等貸借対照表（令和7年3月31日現在）

住民基本台帳人口（令和7年3月31日現在）71,762人

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,883,151	固定負債	426,700
有形固定資産	1,718,258	地方債	365,298
事業用資産	734,976	長期未払金	-
土地	434,705	退職手当引当金	61,387
立木竹	12,377	損失補償等引当金	15
建物	791,730	その他	-
建物減価償却累計額	△ 549,471	流動負債	58,613
工作物	57,620	1年内償還予定地方債	48,749
工作物減価償却累計額	△ 34,297	未払金	11
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6,337
航空機	-	預り金	3,516
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	485,313
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	22,312	固定資産等形成分	1,962,912
インフラ資産	974,195	余剰分（不足分）	△ 436,425
土地	458,720		
建物	22,044		
建物減価償却累計額	△ 15,612		
工作物	2,162,504		
工作物減価償却累計額	△ 1,671,720		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,259		
物品	40,030		
物品減価償却累計額	△ 30,943		
無形固定資産	46		
ソフトウェア	46		
その他	-		
投資その他の資産	164,847		
投資及び出資金	31,064		
有価証券	2,123		
出資金	14,054		
その他	14,887		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,859		
長期貸付金	346		
基金	128,257		
減債基金	22,156		
その他	106,101		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 679		
流動資産	128,649		
現金預金	36,694		
未収金	12,299		
短期貸付金	90		
基金	79,671		
財政調整基金	77,671		
減債基金	2,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 105		
資産合計	2,011,800	純資産合計	1,526,487
		負債及び純資産合計	2,011,800

②貸借対照表の主な項目の説明

科目	金額	科目	金額	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>		
固定資産		固定負債	<p>・固定負債は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」、「損失補償等引当金」及び「その他」に分類して表示します。</p> <p>・地方債は、地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。</p> <p>・退職手当引当金は、当年度末に在職する職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額を計上します。</p>	
有形固定資産	<p>・有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。</p> <p>・事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。</p> <p>・インフラ資産は、システム又はネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないことといった特徴の一部又は全てを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム等が該当します。</p> <p>・物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上します。</p>	地方債		
事業用資産		長期未払金		
土地		退職手当引当金		
立木竹		損失補償等引当金		
建物		その他		
建物減価償却累計額		流動負債		
工作物		1年内償還予定地方債		
工作物減価償却累計額		未払金		
船舶		未払費用		
船舶減価償却累計額		前受金		
浮標等	前受収益	<p>・流動負債は、「1年内償還予定地方債」、「未払金」、「未払費用」、「前受金」、「前受収益」、「賞与等引当金」、「預り金」及び「その他」に分類して表示します。</p> <p>・1年内償還予定地方債は、地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。</p>		
浮標等減価償却累計額	賞与等引当金			
航空機	預り金			
航空機減価償却累計額	その他			
その他	負債合			
その他減価償却累計額	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	固定資産等形成分			
インフラ資産	余剰分(不足分)		<p>・賞与等引当金は、基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上します。</p> <p>・預り金は、基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。歳計外現金残高を含みます。</p> <p>・固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)を意味します。</p> <p>・余剰分(不足分)は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。</p>	
土地	<p>・無形固定資産は、「ソフトウェア」及び「その他」の表示科目を用います。「その他」は、ソフトウェア以外の無形固定資産をいいます。</p> <p>・投資その他の資産は、「投資及び出資金」、「投資損失引当金」、「長期延滞債権」、「長期貸付金」、「基金」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。</p> <p>・出資金は、公有財産として管理されている出資等をいいます。なお、出捐金は、自治法第238条第1項第7号の「出資による権利」に該当するため、出資金に含めて計上します。</p> <p>・長期延滞債権は、滞納繰越調定収入未済の収益及び財源をいいます。</p> <p>・長期貸付金は、自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。</p> <p>・基金は、固定資産と流動資産に分かれますが、そのうち流動資産の減価基金については、翌年度に取り崩す予定の額を計上します。</p> <p>・流動資産は、「現金預金」、「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「棚卸資産」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。</p> <p>・現金預金は、現金及び現金同等物から構成されます。このうち、現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等をいいます。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。</p> <p>・未収金は、現年調定現年収入未済の収益及び財源をいいます。</p> <p>・短期貸付金は、貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。</p> <p>・棚卸資産は、売却を目的として保有している資産をいいます。</p>			固定資産等形成分
建物				余剰分(不足分)
建物減価償却累計額				
工作物				
工作物減価償却累計額				
その他				
その他減価償却累計額				
建設仮勘定				
物品				
物品減価償却累計額				
無形固定資産				
ソフトウェア				
その他				
投資その他の資産				
投資及び出資金				
有価証券				
出資金				
その他				
投資損失引当金				
長期延滞債権				
長期貸付金				
基金				
減価基金				
その他				
その他				
徴収不能引当金				
流動資産				
現金預金				
未収金				
短期貸付金				
基金				
財政調整基金				
減価基金				
棚卸資産				
その他				
徴収不能引当金				
資産合計		純資産合計		
		負債及び純資産合計		

## 一般会計等貸借対照表の概要

### 資産

資産の総額は1,443億7,084万4千円であり、市民1人当たりでは約201万円です。このうち、固定資産は1,351億3,869万5千円で、道路、公園等の社会資本を中心とした有形固定資産は1,233億557万1千円で、資産の85.41%を占めています。ソフトウェアを中心とした無形固定資産は330万4千円、投資その他の資産は118億2,981万9千円です。

また、流動資産は92億3,214万9千円で、このうち、現金預金は26億3,325万8千円、基金は57億1,734万7千円です。

前年度と比較すると、資産総額は10億8,215万2千円減少(△0.7%)となりました。主な要因としては、減価償却累計額が増加したためです。

### 負債

負債の総額は348億2,700万0千円で、市民1人当たりでは約49万円です。このうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせた297億1,281万6千円で、市民1人当たりでは約41万円です。

退職手当引当金は、令和6年度末に退職した職員を除く当該年度末の職員全員が普通退職したと想定した場合の必要額で、44億526万3千円となっています。

前年度と比較すると、負債総額は9億6,978万5千円減少(△2.7%)となりました。主な要因としては、地方債の元金残高が減少したためです。

### 純資産

純資産は資産と負債の差額です。負債が将来世代の負担であるのに対し、純資産は現世代までの負担と言えます。詳細については、「一般会計等純資産変動計算書の概要」にて説明します。

貸借対照表から分かる指標の一つとして、有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)(減価償却累計額÷取得価額等)があります。資産の取得後、どの程度老朽化が進んでいるかを示していますが、本市の指標は74.9%です。前年度の値(73.0%)と比べて上昇していることから、施設の老朽化が進行していることが分かります。

また、純資産比率(純資産合計÷資産合計)は、将来世代の負担と現世代までの負担の割合を示しており、本市の指標は75.9%です。前年度の類似団体平均値(73.0%)と比較すると高めの水準です。

## 5 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	36,347,499
業務費用	17,987,467
人件費	6,020,287
職員給与費	4,495,719
賞与等引当金繰入額	454,763
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,069,804
物件費等	10,865,143
物件費	5,529,088
維持補修費	695,755
減価償却費	4,640,299
その他	-
その他の業務費用	1,102,037
支払利息	103,900
徴収不能引当金繰入額	36,307
その他	961,831
移転費用	18,360,032
補助金等	8,571,395
社会保障給付	7,503,556
他会計への繰出金	2,211,254
その他	73,828
経常収益	2,140,579
使用料及び手数料	274,963
その他	1,865,616
純経常行政コスト	34,206,919
臨時損失	155,304
災害復旧事業費	6,160
資産除売却損	149,144
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,535
資産売却益	2,535
その他	-
純行政コスト	34,359,688

〔附属資料〕 市民 1 人当たり一般会計等行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

住民基本台帳人口（令和7年3月31日現在）71,762人

（単位：円）

科目	金額
経常費用	506,502
業務費用	250,655
人件費	83,893
職員給与費	62,648
賞与等引当金繰入額	6,337
退職手当引当金繰入額	-
その他	14,908
物件費等	151,405
物件費	77,048
維持補修費	9,695
減価償却費	64,662
その他	-
その他の業務費用	15,357
支払利息	1,448
徴収不能引当金繰入額	506
その他	13,403
移転費用	255,847
補助金等	119,442
社会保障給付	104,562
他会計への繰出金	30,814
その他	1,029
経常収益	29,829
使用料及び手数料	3,832
その他	25,997
純経常行政コスト	△ 476,673
臨時損失	2,164
災害復旧事業費	86
資産除売却損	2,078
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	35
資産売却益	35
その他	-
純行政コスト	△ 478,802

## 一般会計等行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる費用など、資産形成につながらない行政コストを表示したものです。

令和6年度の一般会計等の経常費用は、363億4,749万9千円で、市民1人当たりでは約51万円です。業務費用は179億8,746万7千円で、市民1人当たりでは約25万円です。このうち、人件費は60億2,028万7千円で、物件費等は108億6,514万3千円となっています。補助金等、社会保障給付などの移転費用は、183億6,003万2千円で、市民1人当たりでは約26万円です。

経常収益は21億4,057万9千円で、市民1人当たりでは約3万円です。このうち使用料及び手数料は2億7,496万3千円です。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

令和6年度の純経常行政コストは342億691万9千円で、市民1人当たりでは約48万円です。

また、臨時損失は1億5,530万4千円、臨時利益は253万5千円となっており、純経常行政コストからこれらを加減した純行政コストは343億5,968万8千円で、市民1人当たりでは約48万円です。

市民1人当たりの行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により異なるため、一概に他団体と比較するのではなく、総合的に類似した団体と比較すべきことに留意する必要があります。

行政コスト計算書を用いた指標の一つとして、受益者負担割合（経常収益÷経常費用）があります。本市の指標は5.9%です。前年度の類似団体平均値（3.6%）と比較すると高い水準となっています。今後も、業務の効率的な運営による経費節減の徹底を図るとともに、維持管理費や運営費に見合った適正かつ公平な負担について検討する必要があります。

## 6 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	109,656,210	141,949,444	△ 32,293,234
純行政コスト (△)	△ 34,359,688	/	△ 34,359,688
財源	33,259,506	/	33,259,506
税収等	24,633,829	/	24,633,829
国県等補助金	8,625,676	/	8,625,676
本年度差額	△ 1,100,183	/	△ 1,100,183
固定資産等の変動 (内部変動)	/	△ 1,103,803	1,103,803
有形固定資産等の増加	/	4,438,127	△ 4,438,127
有形固定資産等の減少	/	△ 6,950,461	6,950,461
貸付金・基金等の増加	/	4,641,650	△ 4,641,650
貸付金・基金等の減少	/	△ 3,233,120	3,233,120
資産評価差額	532	532	/
無償所管換等	16,339	16,339	/
その他	970,945	0	970,945
本年度純資産変動額	△ 112,366	△ 1,086,932	974,566
本年度末純資産残高	109,543,844	140,862,512	△ 31,318,668

## 一般会計等純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で増減したかを、純行政コスト、財源、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分したものです。

### 純行政コスト

行政コスト計算書で算出した純行政コストと連動しており、前年度比で12億380万7千円の増加となっています。

### 財源

税込等及び国県等補助金に分類して表示します。税込等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等のことで、5億1,184万5千円の増加となっています。国県等補助金は、1億3,407万6千円の減少となっています。

### 本年度差額

財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、11億18万3千円の減少となっており、純資産残高の減少要因となります。

### 固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少に分類して表示します。有形固定資産等については、取得等により44億3,812万7千円増加した一方で、経年劣化等により69億5,046万1千円減少しています。貸付金・基金等については、実質14億853万0千円増加しています。

### 資産評価差額

有価証券等の評価差額のことで、53万2千円増加しています。

### 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額、固定資産台帳の精査の結果に基づく修正額等のことで、1,633万9千円増加しています。

### その他

上記以外の純資産及びその内部構成の変動のことで、令和6年度では9億7094万5千円増加しています。

以上の結果、本年度末純資産残高は1,095億4,384万4千円となり、前年度末純資産残高1,096億5,621万0千円と比べ1億1,236万6千円の減少となっています。

純資産の減少は、現世代が将来世代も利用可能な資源を消費し便益を享受したことを意味するため、その分の負担を将来世代が負うこととなります。

## 7 一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	31,558,943
業務費用支出	13,198,556
人件費支出	6,453,189
物件費等支出	6,313,055
支払利息支出	103,900
その他の支出	328,412
移転費用支出	18,360,387
補助金等支出	8,571,395
社会保障給付支出	7,503,910
他会計への繰出支出	2,211,254
その他の支出	73,828
業務収入	33,325,924
税込等収入	24,604,882
国県等補助金収入	6,547,170
使用料及び手数料収入	276,364
その他の収入	1,897,509
臨時支出	6,160
災害復旧事業費支出	6,160
その他の支出	-
臨時収入	1,413,963
<b>業務活動収支</b>	<b>3,174,784</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,140,483
公共施設等整備費支出	2,206,879
基金積立金支出	2,535,519
投資及び出資金支出	92,945
貸付金支出	305,140
その他の支出	-
投資活動収入	2,839,402
国県等補助金収入	337,357
基金取崩収入	2,176,039
貸付金元金回収収入	311,169
資産売却収入	14,836
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,301,081</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,441,989
地方債償還支出	3,441,989
その他の支出	-
財務活動収入	2,690,900
地方債発行収入	2,690,900
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 751,089</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>122,614</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,258,359</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,380,974</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>252,284</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>252,284</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,633,258</b>

## 一般会計等資金収支計算書の概要

### 業務活動収支

地方公共団体の経常的な行政活動による資金収支を示す「業務活動収支」では、31億7,478万4千円（収入：347億3,988万7千円、支出：315億6,510万3千円）資金が増加しています。

（令和5年度決算：34億1,271万7千円）

### 投資活動収支

公共資産整備に伴う支出と当該支出に充当した特定財源等を計上する「投資活動収支」では、23億108万1千円（収入：28億3,940万2千円、支出：51億4,048万3千円）資金が減少しています。

（令和5年度決算：△10億5,789万5千円）

### 財務活動収支

地方債の元金償還や借入等に係る収支を計上する「財務活動収支」では、7億5,108万9千円（収入：26億9,090万円、支出：34億4,198万9千円）資金が減少しています。

（令和5年度決算：△18億4,777万6千円）

以上の結果、本年度資金収支額は1億2,261万4千円の増加となり、本年度末資金残高は23億8,097万4千円となりました。

なお、本年度末資金残高に歳計外現金の増減を加味した本年度末現金預金残高は26億3,325万8千円となりました。

### 基礎的財政収支

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額により算出します。これは、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

本市の令和6年度の基礎的財政収支は、約13億円の黒字となりました。

今後も持続可能な財政運営を行うために、地方債発行額と償還額のバランスを保ちながら、基礎的財政収支の黒字を継続する必要があります。

## 8 本市の財務の特徴

本市の純資産比率は、昨年度よりわずかに増加し、現存する資産に対する将来世代の負担割合が減少しました。しかし、資産の老朽化に応じた負債の減少が図られなければこの比率が低下し、将来世代の負担割合が増加することとなるため、世代間のバランスに注視しつつ、資産の更新・形成による老朽化の抑制や、負債の管理をしていく必要があります。

受益者負担割合は、昨年度より減少しました。維持管理や運営費に見合った適正かつ公平な負担について検討する必要があります。

純資産変動計算書における本年度差額は、負の値に転じ、純資産残高が減少しました。本年度差額が負の値のまま推移すると純資産残高を減少させ、結果として将来世代への負担が大きくなるため、引き続き、経常経費の抑制、経費に見合った受益者負担による純行政コストの削減や、市税等の財源確保に努める必要があります。

さらに、有形固定資産の老朽化の程度を示す有形固定資産減価償却率については、昨年度の指標と比べて上昇しており、前年度の類似団体平均を約10%上回り、資産の老朽化が進行しています。このため、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に基づき、施設の更新のための投資や、老朽化した施設の解体及び譲渡を進めていく必要があります。

基礎的財政収支は黒字となりました。今後も持続可能な財政運営を行うために、市債発行額と償還額のバランスを保ちながら、基礎的財政収支の黒字を継続する必要があります。

## 9 一般会計等附属明細書

(1) 貸借対照表の内容に関する明細

ア 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	91,117,770	4,405,200	887,279	94,635,691	41,892,362	1,477,370	52,743,330
土地	31,077,207	139,300	21,205	31,195,303			31,195,303
立木竹	888,214	1,623	1,623	888,214			888,214
建物	56,737,713	405,753	327,357	56,816,110	39,431,163	1,327,529	17,384,947
工作物	1,905,429	2,292,928	63,419	4,134,938	2,461,199	149,841	1,673,740
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	509,208	1,565,595	473,676	1,601,127			1,601,127
インフラ資産	192,710,328	838,364	2,552,241	190,996,450	121,086,350	3,050,963	69,910,100
土地	32,910,361	11,044	2,725	32,918,680			32,918,680
建物	1,574,889	11,783	4,775	1,581,897	1,120,384	41,222	461,513
工作物	157,052,113	361,043	2,227,575	155,185,581	119,965,966	3,009,741	35,219,615
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,172,965	454,494	317,167	1,310,292			1,310,292
物品	2,819,548	90,966	37,861	2,872,653	2,220,511	110,339	652,142
合計	286,647,646	5,334,529	3,477,381	288,504,794	165,199,223	4,638,671	123,305,571

イ 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,334,348	16,462,786	2,189,524	2,977,440	512,678	1,146,298	21,120,257	52,743,330
土地	5,614,760	5,836,910	1,069,366	991,619	330,328	55,985	17,296,334	31,195,303
立木竹	0	0	0	0	0	0	888,214	888,214
建物	1,888,248	9,291,585	1,110,023	1,977,910	167,862	282,885	2,666,433	17,384,947
工作物	99,201	645,325	10,135	7,911	14,488	803,816	92,864	1,673,740
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	732,139	688,966	0	0	0	3,611	176,411	1,601,127
インフラ資産	69,180,733	447,255	68	8,987	168,535	0	104,522	69,910,100
土地	32,811,931	0	68	0	9,565	0	97,116	32,918,680
建物	359,521	98,532	0	143	3,317	0	0	461,513
工作物	34,732,034	348,723	0	8,844	122,610	0	7,406	35,219,615
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,277,248	0	0	0	33,044	0	0	1,310,292
物品	16,007	395,802	14,405	28,478	16,415	164,524	16,510	652,142
合計	77,531,088	17,305,842	2,203,998	3,014,905	697,629	1,310,821	21,241,288	123,305,571

ウ 投資及び出資金の詳細

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 に関する 調整記載額
(株) 群馬銀行	74,760	1,232	92,067	0.05	3,738	88,329	92,067
(株) 東京電力	50,322	0.430	21,623	0.50	25,161	△ 3,538	21,623
合計	125,082		113,690		28,899	84,791	113,690

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質面額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調整記載額
渋川市下水道事業等会計	1,068,351	42,350,002	39,098,380	3,251,621	1,168,351	91.44%	2,973,313	0	-
渋川市土地開発公社	5,000	13,092	2	13,090	5,000	100.00%	13,090	0	5,000
渋川地区広域市町村圏振興整備組合	698,764	6,750,967	3,714,588	3,036,379	1,000,000	69.88%	2,121,712	0	698,764
(公財) 渋川市まちづくり財団	200,000	433,494	96,894	336,599	200,000	100.00%	336,599	0	200,000
子持産業振興 (株)	6,000	316,518	45,552	270,965	12,000	50.00%	135,483	0	6,000
合計	1,978,115	49,864,072	42,955,416	6,908,655	2,385,351		2,606,884	0	909,764

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

銘柄名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質面額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調整記載額
渋川ガス (株)	29,400	626,359	135,952	490,406	80,000	36.75%	180,224	0	29,400	29,400
(株) FM群馬	550	2,132,894	401,177	1,731,717	200,000	0.28%	4,762	0	550	550
群馬テレビ (株)	1,727	1,766,161	352,760	1,413,401	968,641	0.18%	2,520	0	1,727	1,727
伊香保ガス (株)	1,000	243,626	26,556	217,070	35,000	2.86%	6,202	0	1,000	1,000
合計	32,677	4,769,039	916,446	3,852,594	1,283,641		193,708	0	32,677	32,677

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質面額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財団に関する 調整記載額
渋川広域森林組合	3,933	333,447	113,258	220,189	43,414	9.06%	19,949	0	3,933	3,933
群馬県農業信用基金協会	9,870	173,057,750	165,903,568	7,154,182	7,154,182	0.14%	9,870	0	9,870	9,870
群馬県住宅供給公社	500	7,665,230	4,160,108	3,505,123	39,800	1.26%	44,034	0	500	500
(公財) 群馬県農業公社	8,900	686,127	84,274	601,853	568,322	1.57%	9,425	0	8,900	8,900
(公財) 群馬県青果物生産出荷安定基金協会	90	466,818	36,538	430,280	402,716	0.02%	96	0	90	90
地方公共団体金融機構	8,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.05%	216,369	0	8,000	8,000
群馬県森林組合連合会	1,472	1,086,178	683,425	402,753	99,288	1.48%	5,971	0	1,472	1,472
群馬県信用保証協会	39,138	649,469,938	583,673,932	65,796,006	44,646,175	0.09%	57,678	0	39,138	39,138
(公財) 群馬県スポーツ協会	4,167	1,267,389	168,056	1,099,333	602,700	0.69%	7,601	0	4,167	4,167
(公社) 群馬県畜産協会	1,990	2,353,442	109,318	2,244,124	1,859,949	0.11%	2,401	0	1,990	1,990
(一財) 砂防プロテティア整備推進機構	300	2,195,772	617,634	1,578,138	412,600	0.07%	1,147	0	300	300
(公財) 群馬県重葎振興協会	9,812	1,212,695	17,258	1,195,437	1,186,934	0.83%	9,882	0	9,812	9,812
(公財) 群馬県防犯協会	171	102,525	2,014	100,511	89,500	0.19%	192	0	171	171
(公財) 群馬県長寿社会づくり財団	2,989	413,778	170,846	242,933	150,000	1.99%	4,841	0	2,989	2,989
(公財) 群馬県消防協会	9,924	805,919	5,850	800,069	500,000	1.98%	15,880	0	9,924	9,924
(公財) 群馬県産業支援機構	965	1,337,908	205,628	1,132,280	763,050	0.13%	1,432	0	965	965
(公財) 群馬県健康づくり財団	938	4,146,082	1,112,253	3,033,828	98,000	0.96%	29,049	0	938	938
(公財) 群馬県勤労福祉センター	1,600	277,645	21,012	256,633	251,410	0.64%	1,633	0	1,600	1,600
合計	104,759	24,740,701,643	24,201,887,973	538,813,670	75,470,040		437,451	0	104,759	104,759

エ 基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
渋川市財政調整基金	5,573,825	0	0	0	5,573,825	5,573,825
渋川市減債基金(固定)	1,589,985	0	0	0	1,589,985	1,733,507
渋川市減債基金(流動)	143,522	0	0	0	143,522	
渋川市土地開発基金	731,857	100,000	352,143	0	1,184,000	1,184,000
渋川市福祉事業基金	210,409	0	0	0	210,409	210,409
渋川市ふるさと創生基金	472,668	0	0	0	472,668	472,668
渋川市国際交流基金	101,293	0	0	0	101,293	101,293
渋川市芸術文化振興基金	647	0	0	0	647	647
渋川市立金島小学校石川基金	7,555	0	0	0	7,555	7,555
渋川市立伊香保小学校及び伊香保中学校石段文庫基金	18,395	0	0	0	18,395	18,395
渋川市図書館資料基金	1,967	0	0	0	1,967	1,967
渋川市スポーツ振興基金	9,346	0	0	0	9,346	9,346
渋川市伊香保温泉郷土芸能育成基金	7,276	0	0	0	7,276	7,276
渋川市敷島温泉開発総合整備基金	3,437	0	0	0	3,437	3,437
渋川市D51蒸気機関車維持管理基金	400	0	0	0	400	400
渋川市小野上地区農業用水等渇水対策施設維持管理基金	554,922	0	0	0	554,922	576,535
渋川市地域振興基金	2,630,712	1,050,000	0	0	3,680,712	3,680,712
渋川市庁舎建設基金	606,984	450,000	0	0	1,056,984	1,056,984
渋川市こども夢基金	162,816	0	0	0	162,816	162,815
渋川市立古巻中学校山口基金	2,037	0	0	0	2,037	2,037
渋川市ふるさと文化基金	20,231	0	0	0	20,231	20,231
渋川市森林環境譲与税基金	114,278	0	0	0	114,278	82,745
渋川市学校教育施設整備基金	1,067	0	0	0	1,067	1,067
渋川市図書館堀口基金	3,593	0	0	0	3,593	3,593
合計	12,969,221	1,600,000	352,143	0	14,921,365	14,911,444

才 貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
教育関係貸付金	24,840	0	6,220	0	31,060
その他貸付金	0	0	250	0	250
合計	24,840	0	6,470	0	31,310

カ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
貸付金元金	102,465	11,870
小計	102,465	11,870
<b>【未収金】</b>		
地方税	253,706	29,391
その他（使用料等）	64,254	7,444
小計	317,960	36,835
合計	420,425	48,705

キ 未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
貸付金元金	0	0
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
地方税	105,605	1,395
その他（使用料等）	776,972	6,108
小計	882,577	7,503
合計	882,577	7,503

ク 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち			その他	
	うち1年内 償還予定	償還						うち共同発行債	うち住民公募債	その他		
<b>【通常分】</b>												
一般公共事業	594,420	95,651	274,445	153,108	0	166,867	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	83,347	7,869	21,047	0	0	62,300	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	767,386	131,565	302,743	0	1,350	388,893	0	0	0	0	74,400	0
一般単独事業	1,479,626	183,770	6,494	846,912	0	626,221	0	0	0	0	0	0
その他	717,807	81,274	111,733	311,392	0	283,382	0	0	0	0	11,300	0
<b>【特別分】</b>												
臨時財政対策債	12,137,443	1,400,137	10,661,533	1,475,910	0	0	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	179,859	11,241	179,859	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	14,498	9,065	14,498	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	13,738,430	1,577,763	1,077,968	1,669,493	1,142,894	9,114,427	0	0	0	0	733,648	0
合計	29,712,816	3,498,334	12,650,320	4,456,815	1,144,244	10,642,090	0	0	0	0	819,348	0

ケ 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超
29,712,816	29,541,456	171,360	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.45%

コ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	20年超	20年超	20年超	20年超	20年超	20年超	20年超
29,712,816	3,498,334	3,516,408	3,485,632	3,426,459	3,077,754	9,392,896	3,042,033	273,300	0	0	0	0	0	0	0	0

サ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
12,331,800	10年ごとに適用利率が変更される金利特約

## サ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	53,666	36,307	41,268	0	48,705
徴収不能引当金（流動資産）	11,767	0	4,265	0	7,503
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	4,889,526	484,263	968,526	0	4,405,263
損失補償等引当金	3,295	0	2,194	0	1,101
賞与等引当金	430,595	454,763	430,595	0	454,763
合計	5,388,849	975,333	1,446,847	0	4,917,335

(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 了 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所等施設整備補助事業	(社福) けやき福祉会	130,884	児童福祉施設整備事業
	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	群馬県土地改良事業団体連合会	3,527	土地改良施設維持管理事業
	林業事業補助金	県単林道開設事業(神田原線)	723	林道開設事業
	計		135,134	
その他の補助金等	渋川地区広域市町村圏振興整備組合負担金	渋川地区広域市町村圏振興整備組合	1,973,543	
	社会福祉協議会交付金	(社福) 渋川市社会福祉協議会	149,196	
	人事管理費補助金等		464,886	
	企画費補助金等		208,267	
	行政改革推進費補助金等		935,547	
	交通政策費補助金等		260,977	
	社会福祉総務費補助金等		1,125,174	
	国保年金費補助金等		1,069,388	
	児童保育運営費補助金等		107,461	
	管理予防費補助金等		56,811	
	し尿処理費補助金等		50,370	
	水道費補助金等		150,920	
	農業振興費補助金等		50,375	
	農地費補助金等		234,593	
	農業集落排水事業費補助金等		490,184	
	商工振興費補助金等		69,436	
	観光費補助金等		76,617	
	公共下水道費補助金等		572,424	
	その他		390,090	
		計		8,436,261
合計			8,571,395	

(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細  
ア 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	11,354,683	
		地方交付税	9,397,910	
		地方譲与税	449,918	
		分担金及び負担金	52,206	
		繰入金	718	
		その他	3,378,395	
		小計	24,633,829	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	411,107
			県支出金	20,881
		経常的補助金	国庫支出金	5,744,262
			県支出金	2,449,427
小計	計	8,193,688		
合計	合計	計	8,625,676	
			33,259,506	

イ 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	34,359,688	8,193,688	627,800	17,078,195
有形固定資産等の増加	4,438,127	431,988	1,716,400	2,289,739
貸付金・基金等の増加	4,641,650	0	346,700	4,294,950
その他	970,945	0	0	970,945
合計	44,410,411	8,625,676	2,690,900	24,633,829

(4) 資金収支計算書の内容に関する明細

ア 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	2,574
要求払預金	2,378,400
合計	2,380,974

## 10 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### (ア) 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### (イ) 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ア 満期保有目的有価証券……該当なし

##### イ 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

市場価格のないもの……取得原価

##### ウ 出資金

市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……該当なし

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

##### ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)に規定するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上

の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、物品の取扱いに準じて計上しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更……該当なし
- (2) 表示方法の変更……該当なし
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更……該当なし

## 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃……該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更……該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正……該当なし
- (4) 重大な災害等の発生……該当なし

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
渋川広域森林組合	— 千円	25千円	220千円	245千円
群馬県信用保証協会	— 千円	1,076千円	204,290千円	205,366千円
計	— 千円	1,101千円	204,510千円	205,611千円

### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ア 知的財産高等裁判所令和7年(ネ)第10016号使用差止め等請求控訴事件(請求額100万円)

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- イ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計にお

いては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 4.9%

将来負担比率 ー%

オ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額……該当なし

カ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額 11,550千円

繰越明許費繰越額 2,020,028千円

キ 過年度修正等に関する事項

一部項目について、過年度の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。誤りのあった内容及び修正による本年度の財務書類への影響は次のとおりです。

(ア) 下水道事業等会計に対する出資金

貸借対照表 投資及び出資金（その他）が975,406千円増加

純資産（余剰分）が975,406千円増加

純資産変動計算書 その他（余剰分）に975,406千円を計上

(イ) 流動資産（その他）

貸借対照表 流動資産（その他）が11,872千円減少

純資産（余剰分）が11,872千円減少

純資産変動計算書 その他（余剰分）に△11,872千円を計上

(ウ) 還付未済額

貸借対照表 流動負債（未払金）が7,411千円減少

純資産（余剰分）が7,411千円増加

純資産変動計算書 その他（余剰分）に7,411千円を計上

(エ) 歳計外現金

貸借対照表 流動負債（預り金）が267,889千円増加

資金収支計算書 本年度歳計外現金増減額に267,889千円を計上

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

範囲 一般会計

内訳 事業用資産 23,299千円（土地 23,299千円）

イ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 22,071,713千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,266,829千円  
 将来負担額 51,110,571千円  
 充当可能基金額 13,007,763千円  
 特定財源見込額 4,300,203千円  
 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 34,112,449千円  
 ウ P F I 事業に係る資産……該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項……該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支 1,337,083千円

イ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	3,174,784千円
投資活動収入の国県等補助金収入	337,357千円
未収債権、未払債務等の増減	△316,486千円
減価償却費	△4,640,299千円
賞与等引当金繰入額	454,763千円
徴収不能引当金繰入額	36,307千円
資産除売却損	△149,144千円
資産売却益	2,535千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,100,183千円

ウ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000千円

一時借入金に係る利子額 該当なし

エ 重要な非資金取引 該当なし

# 11 全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	193,569,576	固定負債	71,958,890
有形固定資産	181,916,582	地方債等	46,831,101
事業用資産	53,852,792	長期未払金	
土地	31,533,312	退職手当引当金	4,405,263
立木竹	888,214	損失補償等引当金	1,101
建物	59,175,236	その他	20,721,425
建物減価償却累計額	△ 41,049,421	流動負債	6,710,086
工作物	4,175,149	1年内償還予定地方債等	5,335,818
工作物減価償却累計額	△ 2,470,825	未払金	613,812
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	14,408
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	493,763
航空機		預り金	252,284
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	78,668,976
その他減価償却累計額		<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,601,127	固定資産等形成分	201,412,647
インフラ資産	123,811,703	余剰分(不足分)	△ 72,741,484
土地	35,291,777		
建物	6,644,191		
建物減価償却累計額	△ 2,540,537		
工作物	223,847,639		
工作物減価償却累計額	△ 140,935,663		
その他	13,963		
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	1,490,333		
物品	12,026,370		
物品減価償却累計額	△ 7,774,282		
無形固定資産	717,370		
ソフトウェア	3,304		
その他	714,066		
投資その他の資産	10,935,624		
投資及び出資金	1,160,890		
有価証券	152,367		
出資金	1,008,523		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	655,506		
長期貸付金	25,742		
基金	9,204,018		
減債基金	1,589,985		
その他	7,614,032		
その他			
徴収不能引当金	△ 110,532		
流動資産	13,770,563		
現金預金	4,552,026		
未収金	1,375,332		
短期貸付金	6,470		
基金	7,836,601		
財政調整基金	7,693,079		
減債基金	143,522		
棚卸資産	8,068		
その他	1,795		
徴収不能引当金	△ 9,728		
繰延資産			
資産合計	207,340,139	純資産合計	128,671,163
		負債及び純資産合計	207,340,139

## 12 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	56,474,278
業務費用	23,183,597
人件費	6,453,731
職員給与費	4,794,572
賞与等引当金繰入額	481,480
退職手当引当金繰入額	
その他	1,177,679
物件費等	14,772,295
物件費	6,949,924
維持補修費	901,915
減価償却費	6,916,556
その他	3,900
その他の業務費用	1,957,571
支払利息	381,243
徴収不能引当金繰入額	96,463
その他	1,479,865
移転費用	33,290,681
補助金等	11,058,929
社会保障給付	22,149,319
他会計への繰出金	
その他	82,433
経常収益	4,637,848
使用料及び手数料	2,590,055
その他	2,047,793
純経常行政コスト	51,836,430
臨時損失	159,598
災害復旧事業費	6,160
資産除売却損	149,144
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	4,294
臨時利益	6,214
資産売却益	2,535
その他	3,679
純行政コスト	51,989,814

### 13 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	130,133,636	204,787,523	△ 74,653,887
純行政コスト(△)	△ 51,989,814		△ 51,989,814
財源	50,391,277		50,391,277
税金等	31,513,499		31,513,499
国県等補助金	18,877,778		18,877,778
本年度差額	△ 1,598,537		△ 1,598,537
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,480,353	3,480,353
有形固定資産等の増加		6,301,813	△ 6,301,813
有形固定資産等の減少		△ 9,835,162	9,835,162
貸付金・基金等の増加		3,909,035	△ 3,909,035
貸付金・基金等の減少		△ 3,856,038	3,856,038
資産評価差額	532	532	
無償所管換等	104,945	104,945	
その他	30,587	0	30,587
本年度純資産変動額	△ 1,462,473	△ 3,374,876	1,912,402
本年度末純資産残高	128,671,163	201,412,647	△ 72,741,484

# 14 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	49,529,185
業務費用支出	16,238,149
人件費支出	6,886,039
物件費等支出	8,129,302
支払利息支出	381,243
その他の支出	841,565
移転費用支出	33,291,036
補助金等支出	11,058,929
社会保障給付支出	22,149,674
他会計への繰出支出	
その他の支出	82,433
業務収入	52,312,931
税収等収入	31,375,426
国県等補助金収入	16,275,460
使用料及び手数料収入	2,590,983
その他の収入	2,071,061
臨時支出	10,454
災害復旧事業費支出	6,160
その他の支出	4,294
臨時収入	1,435,042
<b>業務活動収支</b>	<b>4,208,333</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,583,205
公共施設等整備費支出	3,559,482
基金積立金支出	2,718,582
投資及び出資金支出	
貸付金支出	305,140
その他の支出	
投資活動収入	3,551,270
国県等補助金収入	598,995
基金取崩収入	2,626,269
貸付金元金回収収入	311,169
資産売却収入	14,836
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,031,935</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,335,917
地方債等償還支出	5,335,267
その他の支出	650
財務活動収入	4,294,453
地方債等発行収入	4,293,300
その他の収入	1,153
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,041,464</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>134,935</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,164,807</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,299,742</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>252,284</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>252,284</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,552,026</b>

## 15 全体附属明細書

(1) 全体貸借対照表の内容に関する明細

ア 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	93,855,118	4,405,200	887,279	97,373,038	43,520,247	1,555,038	53,852,792
土地	31,415,217	139,300	21,205	31,533,312			31,533,312
立木竹	888,214	1,623	1,623	888,214			888,214
建物	59,096,839	405,753	327,357	59,175,236	41,049,421	1,404,520	18,125,815
工作物	1,945,640	2,292,928	63,419	4,175,149	2,470,825	150,518	1,704,324
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	509,208	1,565,595	473,676	1,601,127			1,601,127
インフラ資産	268,134,421	2,221,651	3,068,169	267,287,903	143,476,199	4,922,661	123,811,703
土地	35,283,458	11,044	2,725	35,291,777			35,291,777
建物	6,637,183	11,783	4,775	6,644,191	2,540,537	198,665	4,103,654
工作物	224,518,191	1,564,289	2,234,841	223,847,639	140,935,663	4,723,996	82,911,976
その他	13,963	0	0	13,963	0	0	13,963
建設仮勘定	1,681,626	634,534	825,828	1,490,333			1,490,333
物品	11,584,506	573,484	131,620	12,026,370	7,774,282	330,755	4,252,087
合計	373,574,045	7,200,334	4,087,068	376,687,311	194,770,729	6,808,454	181,916,582

イ 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,712,060	16,462,786	2,190,001	2,977,440	1,188,412	1,146,298	21,175,795	53,852,792
土地	5,897,715	5,836,910	1,069,366	991,619	330,328	55,985	17,351,389	31,533,312
立木竹	0	0	0	0	0	0	888,214	888,214
建物	1,952,900	9,291,585	1,110,500	1,977,910	843,117	282,885	2,666,917	18,125,815
工作物	129,306	645,325	10,135	7,911	14,967	803,816	92,864	1,704,324
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	732,139	688,966	0	0	0	3,611	176,411	1,601,127
インフラ資産	123,081,691	447,255	68	8,987	169,181	0	104,522	123,811,703
土地	35,185,028	0	68	0	9,565	0	97,116	35,291,777
建物	4,001,017	98,532	0	143	3,962	0	0	4,103,654
工作物	82,424,395	348,723	0	8,844	122,610	0	7,406	82,911,976
その他	13,963	0	0	0	0	0	0	13,963
建設仮勘定	1,457,289	0	0	0	33,044	0	0	1,490,333
物品	3,549,736	395,802	15,448	28,478	75,907	164,524	22,192	4,252,087
合計	135,343,487	17,305,842	2,205,517	3,014,905	1,433,500	1,310,821	21,302,509	181,916,582

ウ 投資及び出資金の明細

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) × (F) (G)
(株) 群馬銀行	74,760	1,232	92,067	0.05	3,738	88,329	92,067
(株) 東京電力	50,322	0.430	21,623	0.50	25,161	△ 3,538	21,623
合計	125,082		113,690		28,899	84,791	113,690

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調整記載額
渋川市土地開発公社	5,000	13,092	2	13,090	5,000	100.00%	13,090	0	5,000
渋川地区広域市町村圏振興整備組合	698,764	6,750,967	3,714,588	3,036,379	1,000,000	69.88%	2,121,712	0	698,764
(公財) 渋川市まちづくり財団	200,000	433,494	96,894	336,599	200,000	100.00%	336,599	0	200,000
子持産業振興 (株)	6,000	316,518	45,552	270,965	12,000	50.00%	135,483	0	6,000
合計	909,764	7,514,070	3,857,036	3,657,034	1,217,000		2,606,884	0	909,764

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

銘柄名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調整記載額
渋川ガス (株)	29,400	626,359	135,952	490,406	80,000	36.75%	180,224	0	29,400	29,400
(株) FM群馬	550	2,132,894	401,177	1,731,717	200,000	0.28%	4,762	0	550	550
群馬テレビ (株)	1,727	1,766,161	352,760	1,413,401	968,641	0.18%	2,520	0	1,727	1,727
伊香保ガス (株)	1,000	243,626	26,556	217,070	35,000	2.86%	6,202	0	1,000	1,000
合計	32,677	4,769,039	916,446	3,852,594	1,283,641		193,708	0	32,677	32,677

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質面額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財源に関する 調整記載額
渋川広域森林組合	3,933	333,447	113,258	220,189	43,414	9.06%	19,949	0	3,933	3,933
群馬県農業信用基金協会	9,870	173,057,750	165,903,568	7,154,182	7,154,182	0.14%	9,870	0	9,870	9,870
群馬県住宅供給公社	500	7,665,230	4,160,108	3,505,123	39,800	1.26%	44,034	0	500	500
(公財) 群馬県農業公社	8,900	686,127	84,274	601,853	568,322	1.57%	9,425	0	8,900	8,900
(公財) 群馬県青果物生産出荷安定基金協会	90	466,818	36,538	430,280	402,716	0.02%	96	0	90	90
地方公共団体金融機構	8,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.05%	216,369	0	8,000	8,000
群馬県森林組合連合会	1,472	1,086,178	683,425	402,753	99,288	1.48%	5,971	0	1,472	1,472
群馬県信用保証協会	39,138	649,469,938	583,673,932	65,796,006	44,646,175	0.09%	57,678	0	39,138	39,138
(公財) 群馬県スポーツ協会	4,167	1,267,389	168,056	1,099,333	602,700	0.69%	7,601	0	4,167	4,167
(公社) 群馬県畜産協会	1,990	2,353,442	109,318	2,244,124	1,859,949	0.11%	2,401	0	1,990	1,990
(一財) 砂防プロテティア整備推進機構	300	2,195,772	617,634	1,578,138	412,600	0.07%	1,147	0	300	300
(公財) 群馬県重系振興協会	9,812	1,212,695	17,258	1,195,437	1,186,934	0.83%	9,882	0	9,812	9,812
(公財) 群馬県防犯協会	171	102,525	2,014	100,511	89,500	0.19%	192	0	171	171
(公財) 群馬県長寿社会づくり財団	2,989	413,778	170,846	242,933	150,000	1.99%	4,841	0	2,989	2,989
(公財) 群馬県消防協会	9,924	805,919	5,850	800,069	500,000	1.98%	15,880	0	9,924	9,924
(公財) 群馬県産業支援機構	965	1,337,908	205,628	1,132,280	763,050	0.13%	1,432	0	965	965
(公財) 群馬県健康づくり財団	938	4,146,082	1,112,253	3,033,828	98,000	0.96%	29,049	0	938	938
(公財) 群馬県勤労福祉センター	1,600	277,645	21,012	256,633	251,410	0.64%	1,633	0	1,600	1,600
合計	104,759	24,740,701,643	24,201,887,973	538,813,670	75,470,040		437,451	0	104,759	104,759

エ 基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
浜川市財政調整基金	5,573,825	0	0	0	5,573,825	5,573,825
浜川市減債基金(固定)	1,589,985	0	0	0	1,589,985	1,733,507
浜川市減債基金(流動)	143,522	0	0	0	143,522	
浜川市土地開発基金	731,857	100,000	352,143	0	1,184,000	1,184,000
浜川市福祉事業基金	210,409	0	0	0	210,409	210,409
浜川市ふるさと創生基金	472,668	0	0	0	472,668	472,668
浜川市国際交流基金	101,293	0	0	0	101,293	101,293
浜川市芸術文化振興基金	647	0	0	0	647	647
浜川市立金島小学校石川基金	7,555	0	0	0	7,555	7,555
浜川市立伊香保小学校及び伊香保中学校石段文庫基金	18,395	0	0	0	18,395	18,395
浜川市図書館資料基金	1,967	0	0	0	1,967	1,967
浜川市スポーツ振興基金	9,346	0	0	0	9,346	9,346
浜川市伊香保温泉郷土芸能育成基金	7,276	0	0	0	7,276	7,276
浜川市敷島温泉開発総合整備基金	3,437	0	0	0	3,437	3,437
浜川市D51蒸気機関車維持管理基金	400	0	0	0	400	400
浜川市小野上地区農業用水等渇水対策施設維持管理基金	554,922	0	0	0	554,922	576,535
浜川市地域振興基金	2,630,712	1,050,000	0	0	3,680,712	3,680,712
浜川市庁舎建設基金	606,984	450,000	0	0	1,056,984	1,056,984
浜川市子ども夢基金	162,816	0	0	0	162,816	162,815
浜川市立古巻中学校山口基金	2,037	0	0	0	2,037	2,037
浜川市ふるさと文化基金	20,231	0	0	0	20,231	20,231
浜川市森林環境保護と税基金	114,278	0	0	0	114,278	82,745
浜川市学校教育施設整備基金	1,067	0	0	0	1,067	1,067
浜川市図書館堀口基金	3,593	0	0	0	3,593	3,593
浜川市国民健康保険基金	1,384,704	200,000	0	0	1,584,704	1,584,704
浜川市介護給付費準備基金	534,550	0	0	0	534,550	534,550
浜川市小野上温泉開発基金	0	0	0	0	0	0
浜川市交流促進センター基金	0	0	0	0	0	0
合計	14,888,475	1,800,000	352,143	0	17,040,618	16,948,305

オ 貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
教育関係貸付金	24,840	0	6,220	0	31,060
その他貸付金	902	0	250	0	1,152
合計	25,742	0	6,470	0	32,212

カ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
一般会計	102,465	11,870
小計	102,465	11,870
<b>【未収金】</b>		
一般会計	317,960	36,835
国民健康保険特別会計（事業勘定）	208,656	50,701
後期高齢者医療特別会計	1,872	1,207
介護保険特別会計	24,525	9,920
伊香保温泉観光施設事業特別会計	28	0
小計	553,041	98,662
合計	655,506	110,532

キ 未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
貸付金元金	0	0
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
一般会計	882,577	7,503
国民健康保険特別会計（事業勘定）	92,978	31
後期高齢者医療特別会計	4,437	0
介護保険特別会計	7,819	0
水道事業会計	181,998	1,035
下水道事業等会計	205,524	1,160
小計	1,375,332	9,728
合計	1,375,332	9,728



## シ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	123,218	95,320	108,005	0	110,532
徴収不能引当金（流動資産）	14,232	2,225	6,729	0	9,728
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	4,889,526	484,263	968,526	0	4,405,263
損失補償等引当金	3,295	0	2,194	0	1,101
賞与等引当金	468,341	493,763	468,341	0	493,763
合計	5,498,611	1,075,571	1,553,795	0	5,020,388

(2) 全体行政コスト計算書の内容に関する明細  
ア 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計		135,134	
	計		135,134	
その他の補助金	一般会計		7,157,035	
	国民健康保険特別会計(事業勘定)		2,284,538	
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)		72	
	後期高齢者医療特別会計		1,361,114	
	介護保険特別会計		41,362	
	伊香保温泉観光施設事業特別会計		21	
	水道事業会計		21,936	
	下水道事業等会計		57,718	
	計		10,923,796	
	合計		11,058,929	

(3) 全体純資産変動計算書の内容に関する明細  
ア 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	11,354,683
		地方交付税	9,397,910
		地方譲与税	449,918
		分担金及び負担金	52,206
		他会計からの繰入金	718
		他会計からの繰入金の相殺消去	△ 718
	国県等補助金	その他	3,378,395
		小計	24,633,111
		国庫支出金	411,107
		県支出金	20,881
国県等補助金	計	431,988	
	国庫支出金	5,744,262	
国県等補助金	計	2,449,427	
	計	8,193,688	
合計			8,625,676
その他の会計	税収等	国民健康保険税	33,258,788
		後期高齢者医療保険料	1,609,103
		介護保険料	1,029,303
		他会計からの繰入金	1,833,301
		他会計からの繰入金	3,493,081
		他会計からの繰入金の相殺消去	△ 3,493,081
	国県等補助金	その他	2,408,681
		小計	6,880,388
		国庫支出金	259,721
		県支出金	246,690
国県等補助金	計	506,411	
	国庫支出金	2,118,346	
国県等補助金	計	7,627,345	
	計	9,745,691	
合計			10,252,101
全体会計 合計			17,132,489
全体会計 合計			50,391,277

イ 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等 その他
純行政コスト	51,989,814	17,939,379	1,438,500	23,994,508 8,617,427
有形固定資産等の増加	6,301,813	938,399	2,508,100	2,550,002 305,312
貸付金・基金等の増加	3,909,035	0	346,700	3,562,335 0
その他	30,587	0	0	30,587 0
合計	62,231,249	18,877,778	4,293,300	30,137,432 8,922,739

(4) 全体資金収支計算書の内容に関する明細

ア 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
一般会計	2,633,258
国民健康保険特別会計（事業勘定）	30,709
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	0
後期高齢者医療特別会計	5,905
介護保険特別会計	241,152
農産物直売事業特別会計	0
伊香保温泉観光施設事業特別会計	70,456
小野上温泉事業特別会計	1,406
交流促進センター事業特別会計	0
水道事業会計	921,849
下水道事業等会計	647,291
合計	4,552,026

## 16 全体財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### (ア) 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### (イ) 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ア 満期保有目的有価証券……該当なし

##### イ 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

市場価格のないもの……取得原価

##### ウ 出資金

市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ア 原材料、商品等……個別法による低価法

##### イ 販売用土地……地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

#### ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

#### イ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

#### ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

#### エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

#### ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)に規定するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

#### 手許現金及び要求払預金

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業等会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更……該当なし

(2) 表示方法の変更……該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更……該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃……該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更……該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正……該当なし

(4) 重大な災害等の発生……該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
澁川広域森林組合	－ 千円	25千円	220千円	245千円
群馬県信用保証協会	－ 千円	1,076千円	204,290千円	205,366千円
計	－ 千円	1,101千円	204,510千円	205,611千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 知的財産高等裁判所令和7年(ネ)第10016号使用差止め等請求控訴事件(請求額100万円)

## 5 追加情報

### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）		
後期高齢者医療特別会計		
介護保険特別会計		
農産物直売事業特別会計		
伊香保温泉観光施設事業特別会計		
小野上温泉事業特別会計		
交流促進センター事業特別会計		
水道事業会計	地方公営企業会計	
下水道事業等会計		

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲 一般会計

イ 内訳 事業用資産 23,299千円（土地 23,299千円）

### (5) 過年度修正等に関する事項

一部項目について、過年度の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。誤りのあった内容及び修正による本年度の財務書類への影響は次のとおりです。

ア 流動資産（その他）

貸借対照表 流動資産（その他）が11,872千円減少

純資産（余剰分）が11,872千円減少

純資産変動計算書 その他（余剰分）に△11,872千円を計上

イ 還付未済額

貸借対照表 流動負債（未払金）が42,458千円減少

純資産（余剰分）が42,458千円増加

純資産変動計算書 その他（余剰分）に42,458千円を計上

ウ 歳計外現金

貸借対照表 流動負債（預り金）が267,889千円増加

資金収支計算書 本年度歳計外現金増減額に267,889千円を計上

# 17 連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	197,383,192	固定負債	74,116,338
有形固定資産	185,445,830	地方債等	48,154,000
事業用資産	57,095,060	長期未払金	-
土地	32,590,738	退職手当引当金	4,583,502
立木竹	895,728	損失補償等引当金	1,101
建物	69,370,921	その他	21,377,735
建物減価償却累計額	△ 49,392,998	流動負債	7,134,591
工作物	6,200,541	1年内償還予定地方債等	5,537,500
工作物減価償却累計額	△ 4,187,843	未払金	740,025
船舶	-	未払費用	7,294
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,408
浮標等	-	前受収益	22
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	575,910
航空機	-	預り金	259,432
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	54	負債合計	81,250,929
その他減価償却累計額	△ 54	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,617,973	固定資産等形成分	205,539,278
インフラ資産	123,894,672	余剰分(不足分)	△ 74,399,795
土地	35,374,746	他団体出資等分	-
建物	6,644,191		
建物減価償却累計額	△ 2,540,537		
工作物	223,876,712		
工作物減価償却累計額	△ 140,964,735		
その他	13,963		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,490,333		
物品	13,157,360		
物品減価償却累計額	△ 8,701,262		
無形固定資産	724,026		
ソフトウェア	9,814		
その他	714,212		
投資その他の資産	11,213,337		
投資及び出資金	255,892		
有価証券	146,367		
出資金	104,769		
その他	4,756		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	655,899		
長期貸付金	25,742		
基金	10,381,352		
減債基金	1,589,985		
その他	8,791,366		
その他	5,027		
徴収不能引当金	△ 110,574		
流動資産	15,007,219		
現金預金	5,419,235		
未収金	1,420,651		
短期貸付金	6,470		
基金	8,149,616		
財政調整基金	8,006,094		
減債基金	143,522		
棚卸資産	13,338		
その他	7,638		
徴収不能引当金	△ 9,728		
繰延資産	-		
資産合計	212,390,412	純資産合計	131,139,483
		負債及び純資産合計	212,390,412

## 18 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	68,811,050
業務費用	25,958,310
人件費	7,762,138
職員給与費	6,020,678
賞与等引当金繰入額	558,149
退職手当引当金繰入額	16
その他	1,183,295
物件費等	16,105,871
物件費	7,634,851
維持補修費	1,198,115
減価償却費	7,198,384
その他	74,523
その他の業務費用	2,090,301
支払利息	387,864
徴収不能引当金繰入額	96,463
その他	1,605,973
移転費用	42,852,740
補助金等	9,863,970
社会保障給付	32,849,847
他会計への繰出金	-
その他	138,922
経常収益	5,350,683
使用料及び手数料	2,760,733
その他	2,589,950
純経常行政コスト	63,460,367
臨時損失	160,575
災害復旧事業費	6,160
資産除売却損	150,120
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,294
臨時利益	6,358
資産売却益	2,678
その他	3,679
純行政コスト	63,614,584

## 19 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	136,124,947	208,982,955	△ 72,858,007	0
純行政コスト (△)	△ 63,614,584		△ 63,614,584	0
財源	61,992,607		61,992,607	0
税収等	38,564,420		38,564,420	0
国県等補助金	23,428,187		23,428,187	0
本年度差額	△ 1,621,977		△ 1,621,977	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,531,697	3,531,697	
有形固定資産等の増加		6,526,178	△ 6,526,178	
有形固定資産等の減少		△ 10,118,203	10,118,203	
貸付金・基金等の増加		4,048,049	△ 4,048,049	
貸付金・基金等の減少		△ 3,987,720	3,987,720	
資産評価差額	532	532		
無償所管換等	104,945	104,945		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 11,367	△ 17,457	6,089	
その他	△ 3,457,597	0	△ 3,457,597	
本年度純資産変動額	△ 4,985,465	△ 3,443,677	△ 1,541,788	0
本年度末純資産残高	131,139,483	205,539,278	△ 74,399,795	0

## 20 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	61,595,478
業務費用支出	18,736,896
人件費支出	8,191,415
物件費等支出	9,189,918
支払利息支出	387,864
その他の支出	967,698
移転費用支出	42,858,582
補助金等支出	9,863,970
社会保障給付支出	32,850,202
他会計への繰出支出	-
その他の支出	144,409
業務収入	64,612,831
税金等収入	38,426,487
国県等補助金収入	20,811,649
使用料及び手数料収入	2,761,661
その他の収入	2,613,034
臨時支出	3,540,308
災害復旧事業費支出	6,160
その他の支出	3,534,148
臨時収入	1,435,042
<b>業務活動収支</b>	<b>912,087</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,946,584
公共施設等整備費支出	3,783,847
基金積立金支出	2,857,597
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	305,140
その他の支出	-
投資活動収入	3,684,475
国県等補助金収入	600,376
基金取崩収入	2,757,713
貸付金元金回収収入	311,169
資産売却収入	15,216
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,262,108</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,548,186
地方債等償還支出	5,545,104
その他の支出	3,082
財務活動収入	4,575,616
地方債等発行収入	4,574,463
その他の収入	1,153
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 972,570</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 3,322,591</b>
前年度末資金残高	8,487,816
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,980
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,163,245</b>
前年度末歳計外現金残高	3,646
本年度歳計外現金増減額	252,345
本年度末歳計外現金残高	255,991
本年度末現金預金残高	5,419,235

## 21 連結附属明細書

### 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	106,971,341	4,901,226	1,196,612	110,675,955	53,580,895	1,765,796	0	0	57,095,060
土地	32,472,643	139,300	21,205	32,590,738	0	0	0	0	32,590,738
立木竹	896,941	1,623	2,836	895,728	0	0	0	0	895,728
建物	69,008,438	689,840	327,357	69,370,921	49,392,998	1,568,292	0	0	19,977,923
工作物	3,947,070	2,316,890	63,419	6,200,541	4,187,843	197,504	0	0	2,012,697
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	125	0	71	54	54	0	0	0	0
建設仮勘定	646,125	1,753,572	781,725	1,617,973	0	0	0	0	1,617,973
インフラ資産	268,246,462	2,221,651	3,068,169	267,399,944	143,505,272	4,922,661	0	0	123,894,672
土地	35,366,426	11,044	2,725	35,374,746	0	0	0	0	35,374,746
建物	6,637,183	11,783	4,775	6,644,191	2,540,537	198,665	0	0	4,103,654
工作物	224,547,264	1,564,289	2,234,841	223,876,712	140,964,735	4,723,996	0	0	82,911,976
その他	13,963	0	0	13,963	0	0	0	0	13,963
建設仮勘定	1,681,626	634,534	825,828	1,490,333	0	0	0	0	1,490,333
物品	12,710,624	603,228	156,492	13,157,360	8,701,262	401,825	0	0	4,456,098
合計	387,928,427	7,726,104	4,421,272	391,233,259	205,787,429	7,090,282	0	0	185,445,830

## 22 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### (ア) 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### (イ) 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

なお、水道事業会計及び下水道事業等会計においては、原則取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ア 満期保有目的有価証券……該当なし

##### イ 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

市場価格のないもの……取得原価又は償却原価法（定額法）

##### ウ 出資金

市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ア 原材料、商品等……個別法による低価法

##### イ 販売用土地……地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、ソフトウェアについては、市内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

#### ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

#### イ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

#### ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

#### エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

#### ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)に規定するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでい  
ます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、水道事業会計及  
び下水道事業等会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更……………該当なし

(2) 表示方法の変更……………該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更……………該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃……………該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更……………該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正……………該当なし

(4) 重大な災害等の発生……………該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
渋川広域森林組合	— 千円	25千円	220千円	245千円
群馬県信用保証協会	— 千円	1,076千円	204,290千円	205,366千円
計	— 千円	1,101千円	204,510千円	205,611千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりで  
す。

ア 知的財産高等裁判所令和7年(ネ)第10016号使用差止め等請求控訴  
事件(請求額100万円)

## 5 追加情報

### (1) 連結対象会計

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合	
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—	
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）				
後期高齢者医療特別会計				
介護保険特別会計				
農産物直売事業特別会計				
伊香保温泉観光施設事業特別会計				
小野上温泉事業特別会計				
交流促進センター事業特別会計				
水道事業会計	地方公営 企業会計			
下水道事業等会計				
渋川地区広域市町村圏振興整備組合	一部事務 組合	比例連結	65.631%	
烏帽子山植林組合			6.400%	
群馬県市町村総合事務組合（退職手当支給事務）		みなし連結	—	
群馬県市町村総合事務組合（消防団員等公務災害補償等支給事務）		比例連結	5.310%	
群馬県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金支給事務）			6.550%	
群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務）			16.510%	
群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）			13.190%	
群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務）			4.000%	
群馬県市町村総合事務組合（公平委員会）			10.860%	
群馬県市町村会館管理組合			2.860%	
群馬県後期高齢者医療広域連合		広域連合	4.050%	
渋川市土地開発公社		第三セク ター等	全部連結	—
公益財団法人渋川市まちづくり財団				
子持産業振興株式会社				

※ 出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終

了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲 一般会計

イ 内訳 事業用資産 23,299千円 (土地 23,299千円)

(5) 過年度修正等に関する事項

一部項目について、過年度の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。誤りのあった内容及び修正による本年度の財務書類への影響は次のとおりです。

ア 流動資産 (その他)

貸借対照表 流動資産 (その他) が11,872千円減少

純資産 (余剰分) が11,872千円減少

純資産変動計算書 その他 (余剰分) に△11,872千円を計上

イ 還付未済額

貸借対照表 流動負債 (未払金) が42,458千円減少

純資産 (余剰分) が42,458千円増加

純資産変動計算書 その他 (余剰分) に42,458千円を計上

ウ 資金残高

貸借対照表 流動資産 (現金預金) が3,529,854千円減少

純資産 (余剰分) が3,529,854千円減少

純資産変動計算書 その他 (余剰分) に△3,529,854千円を計上

資金収支計算書 臨時支出 (その他) に3,529,854千円を計上

エ 歳計外現金

貸借対照表 流動負債 (預り金) が267,889千円増加

資金収支計算書 本年度歳計外現金増減額に267,889千円を計上